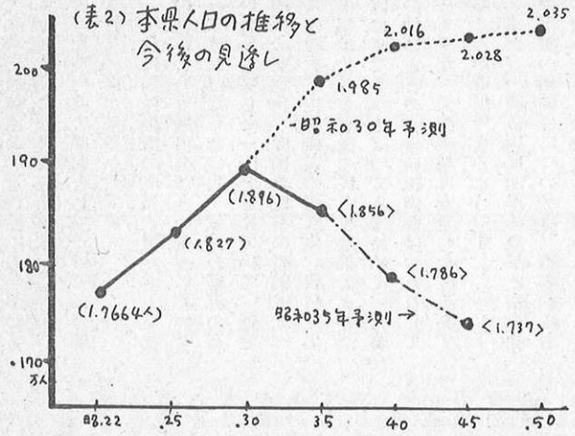
長期の見透しについて どう考えているか

つぎに問題としてとり上げたいことはいろいろの点からみて、私たちはいまやひとつの新しいしかも長期にわたる段階の始まりにさしかゝっているのではないかということです。

すなわち、国の経済の成長方向と見合わせながら、長い目でみて、改めて当面の課題を究明し、あるいは再検討する必要にせまられているということです。

たとえば、本県の人口についてみましよう。（表2）



昭和三十五、一八・一）であり、第二に累計十四万五千人におよぶ減少をみせた社会減（県外流出）です。

この一八・一という出生率は本県は末だかつてない大幅な低下ですが、全国平均の出生率は早くも昭和三十一年には一八・五に下っていたことを思えば、全国平均にほゞ五年遅れて本県もその水準に到達したとみることができるでしよう。それでもなお全国平均の一七・五（昭三十四）に比べれば所得水準の低さにもかかわらず本県の出生率は依然として高いのです。

ともあれ、今回の推計で得られた本県人口の一層の減少見通し（昭四十年、百七十八万六千人→昭四十五年百七十三万七千人）を、県民の積極的な県外進出と農村部が都会並みの生活水準をめざす生活意欲のあらわれとして肯定し、人口の減少ということは、県民心理としては、理外の情として一抹の淋しさを伴うことは否定できませんが、県内産業の所要労働力と見合わせながら当分の間これを助長してゆきたいと考えるのです。

また、農業についてみても、私たちは新しい段階にきているという幾つかの事実を指摘することができますが、人口の問題にせよ、農業の問題にせよ、後進的な本県にとっては、長期的な重要な問題としてこれに対処しなければなりません。

この計画は地方の計画として独自なものです

この計画は、熊本県の計画です。それは、より上位にある国の計画に大きく影響されるとともに、他面においては、地方計画として独自なものであるわけです。

したがつて、たとえば中央の所得倍増計画（答申）などとも、その目的は同じですが、地方計画としては自ずから態度を異にする面もあるのです。それは日本経済の驚異的な成長のなかにあつて、なおかつ後進的な地位にある本県として、現実に独自な問題の領域が自覚されるからです。さらに次のような立場の相違にもよるのです。すなわち、中央計画では、従来地域間の厳密な位置づけを行うことは第二義的のきらいがあり、主として一元的な、巨視的な計画として組みたてられてきました。したがつて個々の具体的な問題に絶えず対処しなければならぬ「地方」の立場に立つ私たちとしては、計画にあたつて中央計画の考えや態度をそのまゝ延長して県の段階にあてはめることはできない面があるからです。

★つとめて重点的に

以上のように、この計画は県としての自覚において、所得水準の向上をめざし長期的な観点から、新らしい段階にさしかかつた本県の現在および将来にわたる課題を究明し、機動的な前進をこゝろざす計画です。したがつて、それは、網羅を避けつとめて重点的であろうとしています。

★県民の「努力目標」として

経済「計画」というとき、自由主義経済のもとでは一般にそれは、「見込み計画」というほどの考えでした。したがつて、純粋な「予測」でもなく、いわゆる「計画」でもなく、その中間的なものとされています。この計画も理論的にはこの種の予測的、見込計画的なものに属するのです。

しかし、また単にそうした予測的な物的計画だけでもないのです。本県の所得水準を何とかして全国水準に近づけたいという考えと、これを県民共通の「努力目標」として県民の総力を結集し、本県の経済の発展を確保したいという願いがこめられているのです。

長期計画とその困難さ

——長期的要請と流動的要請の調和——

この計画は昭和三十六年度を起点としおおむね五ケ年を目途とする計画であつて、あわせて十年後の目標をもつています。

計画の期間の取りかたについては相当に考慮を要する要素を含んでいます。それは、直面している問題の重要性が一定であるような期間であるかどうかということです。

その意味では、前述の五ケ年の期間は県でも新規生産年令人口が戦後最大の激増をみせるピークの期間——しかもその以後は一転して急速に減少に入ると推定されているのであるが——として特徴的です。

また、問題の種類によつても規制されますし、投資してからその効果があらわれるまでの期間というものも問題となつてきます。

これらを実際的に調和させることは相当難しい問題ですが現代のように科学技術の進歩の速い時代にあつては、期間の問題は、計画の目標とともにこれを固定的に理解することなく、計画すなわち努力目標であるという意義をみとめながら情勢の変化に応じて弾力的、機動的に対処してゆくという立前からこれを理解して行くことが望ましいのではないでしようか。

この計画の前提となるもの

どんな計画でも、現在の条件と、将来にわたつて予測される変化の判断という前提の上に成り立つものです。

国の計画の場合でも、昨今のように科学技術の進歩がいちぢるしく、国際政治や経済の波及が敏速化してきた時代では前提を規定することには非常に困難が多いのです。

県の計画では、国の政治、経済、技術水準の推移に加えて、国際的な要因の波及も重なるわけですから、前提の規定は二重に困難を伴うのです。しかし県として考えこの計画で前提と思われることはおよそ次のとおりです。

☆国の経済政策は、所得倍増計画（答申）などの方向にそつて当分高めの成長が推進される。景気の変動は現在かなり警戒を要する段階にきていると思われるが、一時的な景気下降がおこるとしても、そうした成長政策によつて長くは続かない

☆産業部門間、地域間の格差の是正については、社会保障も含めて国の政策が前期五カ年は徐々に、それ以後は相当大幅に期待される。

☆物価は、個別的には各種の要因がみられるが、便宜上計画期間中は変動しないものとする。

☆貿易の自由化は、過般決定（昭三十五年七月）の四段階区分が、品目によつては若干繰上げ変更されることが予想されるが、根幹農産物や酪農などの幼稚部門については当分の間必要な保護措置が続けられる。

☆農地制度の相当の改正が期間中に実現することがあり得る。

☆公共投資の伸びは年々現行程度（おゝむね一割）とするが、一部の部門では現行以上の伸びもあり得る。

☆地方行財政制度については、基本的には現行の制度に変更がない。

国の計画などとの関係

国の基本的な経済計画との関係については、すでにのべたとおりですが、その他の開発計画——法に基づく総合開発地域計画や離島振興計画などが継続されていることはで承知のとおりで、これらによる投資見込みは過去の実績を考えに入れながら、各部門の中に織りこまれているのです。

各省の個別的長期計画は地方財政にとつては大きな影響をもつものですが、国の経済計画との調整については、所得倍増計画（答申）も指摘しているように今後とも一層の促進が希望されています。

次に、地域住民の願いを反映して成立した一種の広域計画として「九州開発計画」があります。

九州経済は北部の重工業地帯とそれ以外の地域とでは性格は同一ではありませんが、交通の発達と流通圏の拡大によつて、本県にとつても北九州の市場的価値や成長性の強い第三次産業の顧客としての比重は大きいものがあり、従来主として石炭資源に依存してきた北九州が技術の革新（固体燃料から流体燃料へ）によつて斜陽気味となつたことは大きく関心